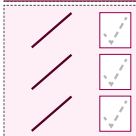


DATE



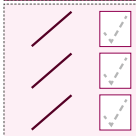
問題 1 保険契約者保護機構

2015年5月試験

わが国における保険契約者保護機構による補償に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 生命保険の高予定利率契約は、生命保険契約者保護機構により保険会社破綻時の責任準備金等の90%までが補償される。
2. 国内銀行の窓口で契約した生命保険契約は、生命保険契約者保護機構による補償の対象とならず、預金保険制度による保護の対象となる。
3. 地震保険契約は、保険会社破綻後6ヵ月以内に保険事故が発生した場合に限り、損害保険契約者保護機構により支払われるべき保険金の全額が補償される。
4. 任意加入の自動車保険契約は、保険会社破綻から3ヵ月を経過した後、に保険事故が発生した場合、損害保険契約者保護機構により保険会社破綻時の責任準備金等の80%までが補償される。

DATE



問題 2 保障重視の保険

2014年9月試験

生命保険の一般的な商品性に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 終身保険の保険料について、保険料払込期間が有期払いの場合と終身払いの場合を比較すると、他の条件が同一であれば、終身払いの方が払込み1回当たりの保険料の金額が高い。
2. 終身保険では、所定の要件を満たすことで、死亡保障に代えて年金等に内容を変更することができる。
3. 収入保障保険(生活保障保険)の年金支払総額は、歳満了年金タイプの場合、被保険者の死亡時期にかかわらず、常に一定である。
4. 収入保障保険(生活保障保険)の死亡保険金を一時金で受け取る場合の受取額は、年金形式で受け取る場合の受取総額よりも多い。

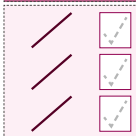
解答 4

1. × 高予定利率契約を除く生命保険契約は、生命保険契約者保護機構により保険会社破綻時の責任準備金等の90%までが補償されるが、高予定利率契約は、90%を下回る補償になる。
2. × 銀行は単なる保険の代理店(窓口)になっているだけであり、生命保険契約そのものは生命保険会社の商品であるため、国内銀行の窓口で契約した生命保険契約は、生命保険契約者保護機構による補償の対象となる。
3. × 地震保険契約および自動車損害賠償責任保険契約は、保険会社破綻後の経過期間にかかわらず、保険事故が発生した場合は、支払われるべき保険金の全額が補償される。
4. ○ 任意加入の自動車保険契約は、破綻後3ヵ月以内に発生した保険事故に係る補償割合は100%であるが、3ヵ月を超えて発生した保険事故に係る補償割合は80%になる。

解答 2

1. × 終身保険の保険料について、保険料払込期間が有期払い(通常60歳まで)の場合と終身払いの場合を比較すると、他の条件が同一であれば、平均寿命を考慮すると、一般に、有期払いの場合の方が終身払いよりも保険料の払込期間が短くなるため、有期払いの方が払込み1回当たりの保険料の金額が高い。
2. ○ 終身保険では、所定の要件を満たすことで、死亡保障に代えて年金や介護保障に内容を変更することができる。
3. × 収入保障保険(生活保障保険)の歳満了年金タイプの場合、死亡時から保険期間満了時までの期間が年金の受取期間となるため、被保険者の死亡時期が早いほど、年金支払総額は多くなり、死亡時期が満期に近づくほど少なくなる。
4. × 収入保障保険(生活保障保険)の死亡保険金を一時金で受け取る場合の受取額は、会社所定の利率で割り引いた年金現価相当額となるため、年金形式で受け取る場合の受取総額よりも少なくなる。

DATE

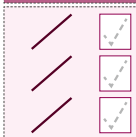


問題 3 保障重視の保険・保障と貯蓄を組み合わせた保険 2013年1月試験

生命保険の一般的な商品性に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 養老保険の死亡保険金の金額は、保険期間の経過に応じて増加し、保険期間の後半に満期保険金の金額を上回る。
2. 定期保険特約付終身保険(更新型)は、更新の都度、告知が必要であり、健康状態によっては定期保険特約を更新できない。
3. 通減定期保険は、保険期間の経過とともに支払保険料の金額が通減する。
4. 養老保険と定期保険の保険料について、他の条件が同一であれば、養老保険の方が払込み1回当たりの保険料の金額が高い。

DATE



問題 4 個人年金保険 2014年1月試験

個人年金保険の一般的な商品性に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 定額個人年金保険は、年金受取開始日前に被保険者が死亡した場合、死亡時の解約返戻金相当額の死亡給付金を受け取ることができる。
2. 保証期間付終身年金は、年金受取開始後の保証期間中については被保険者の生死に関係なく年金を受け取ることができ、その後も被保険者が生存していれば年金を受け取ることができる。
3. 確定年金は、年金支払期間中に被保険者が生存している場合に限り、年金を受け取ることができる。
4. 終身年金の保険料は、被保険者が同年齢で、基本年金額や保険料払込期間、年金受取開始年齢など契約内容が同一の場合、男性の方が女性よりも高くなる。

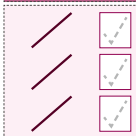
解 答 4

1. × 養老保険において、被保険者が保険期間満了まで生存した場合の満期保険金は、死亡・高度障害保険金と同額である。
2. × 定期保険特約付終身保険(更新型)は、更新に際して新たな告知は不要であり、健康状態に関わらず自動的に定期保険特約部分が更新される。
3. × 通減定期保険は、保険期間の経過に伴い保険金額が所定の割合で減少するが、保険料は保険期間を通じて一定である。なお、通増定期保険は、保険期間の経過に伴い保険金額が所定の割合で増加するが、保険料は保険期間を通じて一定である。
4. ○ 養老保険は満期保険金があるが、定期保険は満期保険金がないため、他の条件が同一であれば、養老保険の方が定期保険と比べて払込み1回当たりの保険料の金額が高い。

解 答 2

1. × 定額個人年金保険では、年金受取開始日前に被保険者が死亡した場合に支払われる死亡給付金の金額は、既払込保険料相当額となっている。
2. ○ なお、保証期間中に被保険者(=年金受取人)が死亡した場合、残りの保証期間に対応する年金または一時金が遺族に支払われる。
3. × 確定年金は、年金支払期間中であれば、被保険者の生死にかかわらず、年金を受け取ることができる(年金支払期間中に被保険者が死亡した場合には、残りの期間に対応する年金または一時金が支払われる)。なお、年金支払期間中に被保険者が生存している場合に限り、年金を受け取ることができるのは、有期年金である。
4. × 終身年金について、被保険者が同年齢で、基本年金額や保険料払込期間、年金受取開始年齢など契約内容が同一の場合、女性よりも平均寿命が短い男性の方が、年金をもらえる期間が短い可能性が高いため、保険料は男性の方が女性よりも低くなる。

DATE

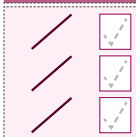


問題 5 保障重視の保険・貯蓄重視の保険・投資性のある保険 2015年5月試験

各種終身保険の一般的な商品性に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 無選択型終身保険は、加入時に医師による診査や告知の必要がなく、被保険者の健康状態にかかわらず加入することができる。
2. 低解約返戻金型終身保険は、全保険期間を通じて、解約返戻金額が通常の終身保険の70%程度に抑制されている。
3. 一時払変額終身保険は、運用実績に応じて死亡保険金額や解約返戻金額が変動するが、いずれも一時払保険料相当額が最低保証されている。
4. 利率変動型積立終身保険(アカウント型保険)の積立部分(アカウント部分)は、保険料払込満了日まで引き出すことができない。

DATE



問題 6 個人年金保険・変額個人年金保険 2014年5月試験

個人年金保険の一般的な商品性に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 変額個人年金保険では、払い込まれた保険料は、年金支払開始時まで特別勘定で運用される。
2. 変額個人年金保険では、年金支払開始日前に被保険者が死亡した場合に支払われる死亡給付金の額は、既払込保険料相当額となっている。
3. 変額個人年金保険は、保険料を株式や債券などで運用し、その運用の実績によって将来受け取る年金額が増減する。
4. 一時払定額個人年金保険(終身年金)の基本年金額について、被保険者が男性の場合と女性の場合を比較すると、被保険者の年齢や保険料等の契約内容が同一である場合、男性の場合の基本年金額の方が高い。

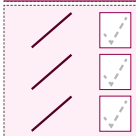
解 答 1

1. ○ なお、無選択型終身保険は、告知や診査が必要な保険に比べると、他の契約条件が同じであれば、保険料が**高い**。
2. × 低解約返戻金型の終身保険の解約返戻金の金額は、保険料払込期間中に解約した場合の解約返戻金は従来型の終身保険と比べると**低め**となるが、払込満了後に解約した場合の解約返戻金は、従来型の終身保険と**同じ**水準となる。
3. × 一時払変額終身保険は、死亡保険金額には最低保証が**ある**が、解約返戻金額には最低保証は**ない**。
4. × 利率変動型積立終身保険(アカウント型保険)の**積立**部分(アカウント部分)は、一定の範囲内で自由に引き出すことができる。また、積立金を死亡保障・医療保障等の特約の保険料に充当でき、所定の範囲内で支払保険料の額を増加させることなく保障の内容を変更することができる。

解 答 2

1. ○ 変額個人年金保険では、払い込まれた保険料は、年金支払開始時まで**特別**勘定で運用される。なお、変額個人年金保険では、**特別**勘定における運用収益に対して、運用期間中は課税されず、解約時や年金支払時まで課税が繰り延べられる。
2. × 変額個人年金保険では、年金支払開始日前に被保険者が死亡した場合に支払われる死亡給付金の額は、特別勘定の運用実績により増減するため、必ずしも既払込保険料相当額となるわけではない。
3. ○ なお、定額個人年金保険は、契約締結時において、将来支給される基本年金額が**確定**している。
4. ○ 一時払定額個人年金保険(終身年金)の基本年金額について、被保険者が男性の場合と女性の場合を比較すると、被保険者の年齢や保険料等の契約内容が同一である場合、女性よりも平均寿命が短い男性の方が、年金をもらえる期間が短い可能性が高いため、男性の場合の基本年金額の方が**高く**設定されている。

DATE

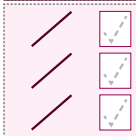


問題 7 こども(学資)保険・総合福祉団体定期保険 2013年9月試験

こども(学資)保険と総合福祉団体定期保険の一般的な商品性に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. こども(学資)保険は、契約者が保険期間内に死亡し、以後の保険料の払込みが免除されても、被保険者である子が所定の時期に生存していれば、祝金や満期祝金は支払われる。
2. こども(学資)保険では、被保険者となる子の年齢に応じて支給される祝金や満期祝金は、子の教育費用に充当しなければならない。
3. 総合福祉団体定期保険は、役員・従業員の死亡退職だけでなく、定年退職した場合の退職金の準備としても活用できる。
4. 総合福祉団体定期保険は、ヒューマン・ヴァリュー特約を付加することによって、被保険者が不慮の事故により身体に傷害を受けた場合の治療費や入院費が保障される。

DATE



問題 8 団体信用生命保険 2015年1月試験

住宅ローンを利用する際に加入する団体信用生命保険に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。なお、特約は考慮しないものとする。

1. 団体信用生命保険は、契約者を債権者である金融機関等とし、被保険者および保険金受取人を債務者である住宅ローン利用者とする生命保険である。
2. 団体信用生命保険の保険料は、被保険者の契約時の年齢および性別と債務残高に応じて算出される。
3. 住宅ローン利用者が負担する団体信用生命保険の保険料は、住宅ローン利用者の生命保険料控除の対象となる。
4. 被保険者の死亡に基因して団体信用生命保険から支払われる保険金は、被保険者の相続に係る相続税額の計算上、相続税の課税価格に算入されない。

解 答 1

1. ○ こども(学資)保険は、契約者が保険期間内に死亡または所定の高度障害状態に該当すれば、以後の保険料の払込みが免除されるが、被保険者である子が所定の時期に生存していれば、祝金や満期祝金は支払われる。
2. × こども(学資)保険の祝金や満期祝金の用途は自由であり、特に制限はない。
3. × 総合福祉団体定期保険は、1年更新の定期保険であり、解約返戻金も満期保険金もないため、定年退職金の準備として活用することはできない。
4. × 総合福祉団体定期保険の主契約は、被保険者(従業員)が死亡した場合に、その遺族に死亡保険金が支払われるが、ヒューマン・ヴァリュー特約は、被保険者(従業員)が死亡した場合に、契約者(企業)に死亡保険金が支払われる。

解 答 4

1. × 団体信用生命保険は、契約者および保険金受取人を債権者である金融機関等とし、被保険者を債務者である住宅ローン利用者とする生命保険であり、住宅ローンの利用者が死亡・高度障害状態になったとき、ローン残高が保険金として債権者に支払われる。なお、ガンや急性心筋梗塞等の特定疾病に罹患した場合に保険金が支払われる特約が付加されたものもある。
2. × 団体信用生命保険の保険料は、債務残高に応じて算出され、被保険者の契約時の年齢や性別は保険料の算定には影響されない。
3. × 住宅ローン利用者が負担する団体信用生命保険の保険料は、保険金受取人を債権者である金融機関等としているため、住宅ローン利用者の生命保険料控除の対象とならない。
4. ○ 団体信用生命保険から支払われる死亡保険金は、住宅ローンの債権者である金融機関等が受取人となっているため、相続税の課税価格に算入されない。